

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況（令和4年10月1日現在）

○公表資料P 1、2「1 受入状況の概要」

(正)

1 受入状況の概要

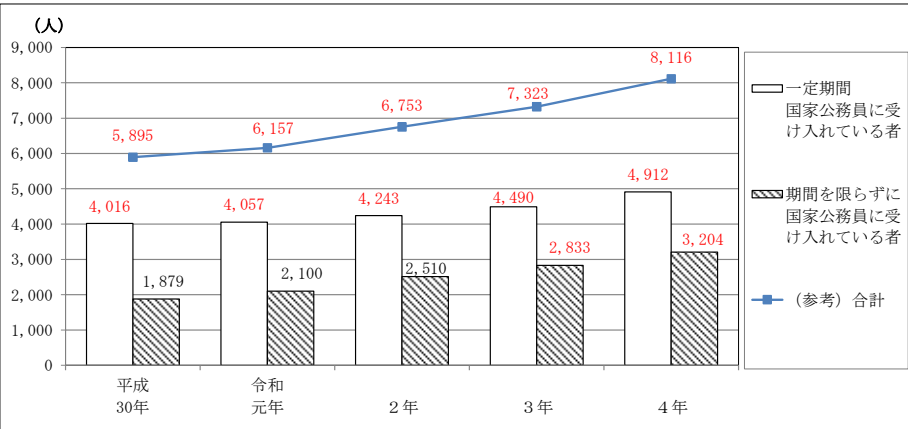
令和4年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,912人	(+422人)
①民間企業等	3,507人	(+262人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,405人	(+160人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	3,204人	(+371人)
(参考) 合計((1)+(2))	8,116人	(+793人)

表1 民間から国への受入者数の推移

区分		年	平成 30年	令和 元年	2年	3年	4年
一定期間国家公務員に受け入れている者			4,016	4,057	4,243	4,490	4,912
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者			2,889	2,923	3,086	3,245	3,507
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者			1,127	1,134	1,157	1,245	1,405
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者			1,879	2,100	2,510	2,833	3,204
(参考) 合計			5,895	6,157	6,753	7,323	8,116

図1 民間から国への受入者数の推移



(誤)

1 受入状況の概要

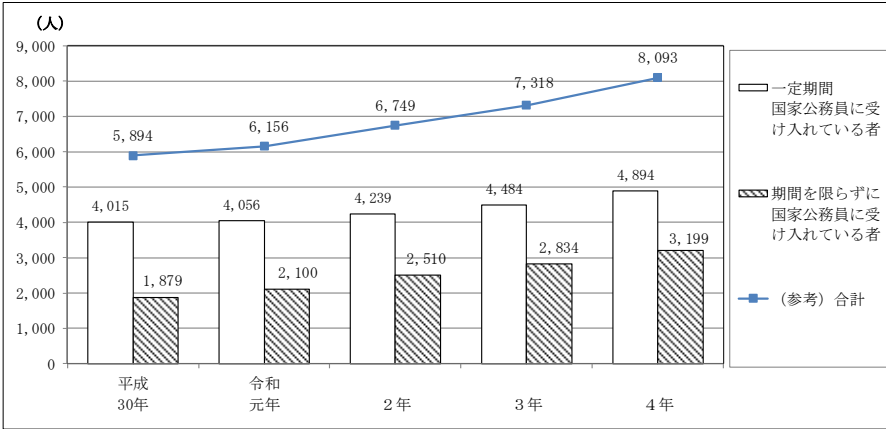
令和4年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,894人	(+410人)
①民間企業等	3,499人	(+258人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,395人	(+152人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	3,199人	(+365人)
(参考) 合計((1)+(2))	8,093人	(+775人)

表1 民間から国への受入者数の推移

区分		年	平成 30年	令和 元年	2年	3年	4年
一定期間国家公務員に受け入れている者			4,015	4,056	4,239	4,484	4,894
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者			2,888	2,922	3,083	3,241	3,499
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者			1,127	1,134	1,156	1,243	1,395
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者			1,879	2,100	2,510	2,834	3,199
(参考) 合計			5,894	6,156	6,749	7,318	8,093

図1 民間から国への受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

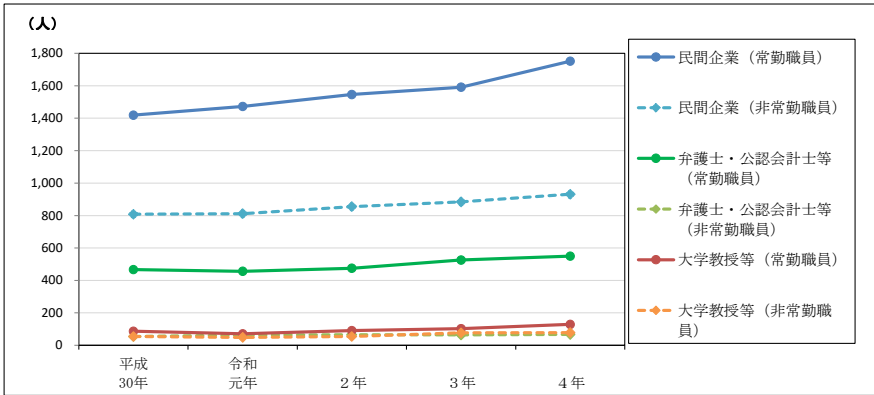
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,507人	(対前年増減 +262人)
うち ①民間企業	2,683人	(+208人)
うち常勤職員	1,752人	(+161人)
うち非常勤職員	931人	(+ 47人)
②弁護士・公認会計士等	617人	(+ 27人)
うち常勤職員	550人	(+ 24人)
うち非常勤職員	67人	(+ 3人)
③大学教授等	207人	(+ 27人)
うち常勤職員	129人	(+ 26人)
うち非常勤職員	78人	(+ 1人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

年		平成 30年	令和 元年	2 年	3 年	4 年
出身等 受入後の身分	常勤	1,973	1,999	2,112	2,220	2,431
	非常勤	916	924	974	1,025	1,076
民間企業	常勤	1,419	1,472	1,546	1,591	1,752
	非常勤	808	812	855	884	931
弁護士・ 公認会計士等	常勤	467	456	475	526	550
	非常勤	54	63	65	64	67
大学教授等	常勤	87	71	91	103	129
	非常勤	54	49	54	77	78

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

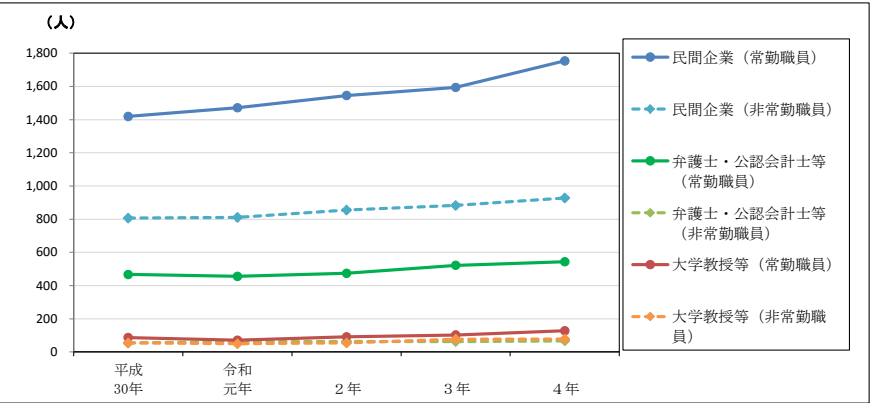
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,499人	(対前年増減 +258人)
うち ①民間企業	2,682人	(+205人)
うち常勤職員	1,754人	(+160人)
うち非常勤職員	928人	(+ 45人)
②弁護士・公認会計士等	611人	(+ 26人)
うち常勤職員	544人	(+ 22人)
うち非常勤職員	67人	(+ 4人)
③大学教授等	206人	(+ 27人)
うち常勤職員	128人	(+ 26人)
うち非常勤職員	78人	(+ 1人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

年		平成 30年	令和 元年	2 年	3 年	4 年
出身等 受入後の身分	常勤	1,973	1,999	2,110	2,218	2,426
	非常勤	915	923	973	1,023	1,073
民間企業	常勤	1,419	1,472	1,545	1,594	1,754
	非常勤	807	811	855	883	928
弁護士・ 公認会計士等	常勤	467	456	474	522	544
	非常勤	54	63	64	63	67
大学教授等	常勤	87	71	91	102	128
	非常勤	54	49	54	77	78

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



○公表資料P3「3 民間企業からの業種別受入状況」
(正)

3 民間企業からの業種別受入状況					
民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。					
① 受入者			② 受入者の出身企業		
総数		2,683人	総数		1,237社
うち	製造業	741人	うち	サービス業	316社
	サービス業	569人		製造業	300社
	金融・保険業	482人		情報通信業	174社
	情報通信業	296人		金融・保険業	147社
	運輸・郵便業	193人		建設業	75社
	建設業	135人		運輸・郵便業	68社
	その他	267人		その他	157社

(誤)

3 民間企業からの業種別受入状況					
民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。					
① 受入者			② 受入者の出身企業		
総数		2,682人	総数		1,236社
うち	製造業	743人	うち	サービス業	315社
	サービス業	569人		製造業	302社
	金融・保険業	482人		情報通信業	172社
	情報通信業	294人		金融・保険業	147社
	運輸・郵便業	193人		建設業	75社
	建設業	135人		運輸・郵便業	68社
	その他	266人		その他	157社

4 制度別受入状況

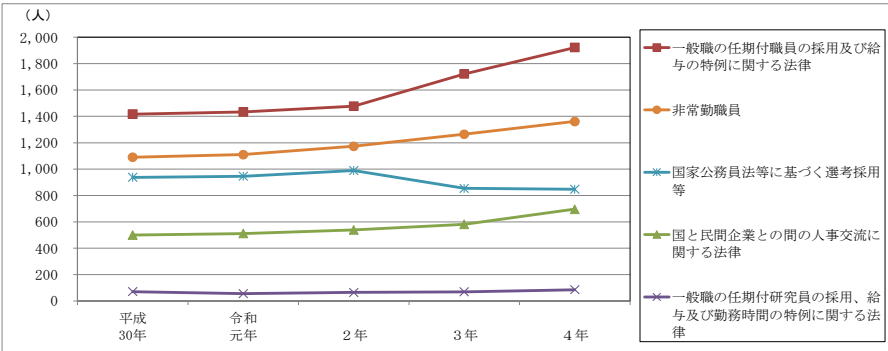
民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

			(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,912人	(+422人)	
常勤職員	3,551人	(+325人)	
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,922人	(+201人)	
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	86人	(+ 16人)	
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	696人	(+115人)	
・国家公務員法等に基づく選考採用等	847人	(－ 7人)	
非常勤職員	1,361人	(+ 97人)	

表3 制度別受入者数の推移

年		平成 30年	令和 元年	2年	3年	4年
常勤・非常勤、制度						
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,016	4,057	4,243	4,490	4,912
常勤職員		2,926	2,947	3,070	3,226	3,551
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,417	1,433	1,477	1,721	1,922
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		71	56	65	70	86
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		500	512	539	581	696
国家公務員法等に基づく選考採用等		938	946	989	854	847
非常勤職員		1,090	1,110	1,173	1,264	1,361

図3 制度別受入者数の推移



(誤)

4 制度別受入状況

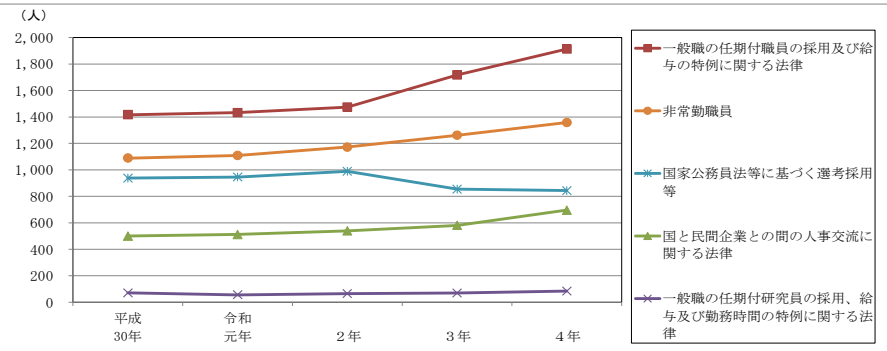
民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

			(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,894人	(+410人)	
常勤職員	3,536人	(+314人)	
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,913人	(+196人)	
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	84人	(+ 14人)	
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	696人	(+115人)	
・国家公務員法等に基づく選考採用等	843人	(－ 11人)	
非常勤職員	1,358人	(+ 96人)	

表3 制度別受入者数の推移

年		平成 30年	令和 元年	2年	3年	4年
常勤・非常勤、制度						
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,015	4,056	4,239	4,484	4,894
常勤職員		2,926	2,947	3,067	3,222	3,536
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,417	1,433	1,474	1,717	1,913
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		71	56	65	70	84
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		500	512	539	581	696
国家公務員法等に基づく選考採用等		938	946	989	854	843
非常勤職員		1,089	1,109	1,172	1,262	1,358

図3 制度別受入者数の推移



○公表資料P 4～6、8、10～13「5 府省等別等受入状況」
(正)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和4年10月1日現在、単位：人)															
区 分 府 省 等	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者											左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	
		民間企業等から受け入れている者	民間企業	常勤	非常勤	弁護士・公認会計士等	常勤	非常勤	大学教授等	常勤	非常勤				
内 閣 官 房	287	177	156	76	80	13	2	11	8	1	7	76	34		
内 閣 法 制 局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内 閣 府	307	257	230	38	192	19	12	7	8	5	3	44	6		
宮 内 庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
公 正 取 引 委 員 会	77	17	4	1	3	13	13	0	0	0	0	4	56		
警 察 庁	13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7		
個人情報保護委員会	45	29	15	7	8	13	11	2	1	1	0	2	14		
カジノ管理委員会	8	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	1	0		
金 融 庁	440	288	145	113	32	138	135	3	5	0	5	41	111		
消 費 者 庁	84	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	16	9		
デ ジ タ ル 庁	278	173	159	25	134	5	1	4	9	0	9	102	3		
復 興 庁	24	14	13	0	13	1	0	1	0	0	0	10	0		
総 務 省	107	78	66	37	29	10	9	1	2	2	0	10	19		
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法 務 省	549	50	1	0	1	33	21	12	16	3	13	22	477		
外 務 省	515	185	167	147	20	15	15	0	3	3	0	139	191		
財 政 省	928	161	61	32	29	99	92	7	1	1	0	15	752		
文 部 科 学 省	145	83	57	32	25	5	5	0	21	3	18	30	32		
厚 生 労 働 省	792	236	127	125	2	17	17	0	92	88	4	297	259		
農 林 水 産 省	492	113	104	62	42	7	6	1	2	1	1	207	172		
経 済 産 業 省	883	686	511	431	80	162	150	12	13	12	1	104	93		
国 土 交 通 省	1,210	369	343	262	81	19	18	1	7	3	4	146	695		
環 境 省	843	461	447	307	140	7	7	0	7	4	3	126	256		
防 衛 省	34	23	16	11	5	2	2	0	5	1	4	11	0		
会 計 検 査 院	34	24	9	7	2	9	4	5	6	0	6	1	9		
人 事 院	19	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	7		
計	8,116	3,507	2,683※	1,752	931	617	550	67	207	129	78	1,405	3,204		

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(誤)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和4年10月1日現在、単位：人)														
区 分 府 省 等	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らずに 国家公務員に 受け入れている者	
		民間企業等 から受け入 れている者	民間企業		弁護士・公 認会計士等		大学教授等		左記以外の民間 から受け入 れている者					
			常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤				
内 閣 官 房	287	177	156	76	80	13	2	11	8	1	7	76	34	
内 閣 法 制 局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内 閣 府	307	257	230	38	192	19	12	7	8	5	3	44	6	
宮 内 庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
公 正 取 引 委 員 会	76	17	4	1	3	13	13	0	0	0	0	4	55	
警 察 庁	13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7	
個人情報保護委員会	45	29	15	7	8	13	11	2	1	1	0	2	14	
カジノ管理委員会	8	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	1	0	
金 融 庁	439	287	144	113	31	138	135	3	5	0	5	41	111	
消 費 者 庁	84	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	16	9	
デ ジ タ ル 庁	278	173	159	25	134	5	1	4	9	0	9	102	3	
復 興 庁	24	14	13	0	13	1	0	1	0	0	0	10	0	
総 務 省	107	78	66	37	29	10	9	1	2	2	0	10	19	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法 務 省	550	50	1	0	1	33	21	12	16	3	13	22	478	
外 務 省	515	185	167	147	20	15	15	0	3	3	0	139	191	
財 政 省	928	161	62	33	29	98	91	7	1	1	0	15	752	
文 部 科 学 省	145	83	57	32	25	5	5	0	21	3	18	30	32	
厚 生 労 働 省	780	230	123	122	1	16	16	0	91	87	4	291	259	
農 林 水 産 省	484	112	103	62	41	7	6	1	2	1	1	203	169	
経 済 産 業 省	881	686	515	435	80	158	146	12	13	12	1	104	91	
国 土 交 通 省	1,210	369	343	262	81	19	18	1	7	3	4	146	695	
環 境 省	843	461	447	307	140	7	7	0	7	4	3	126	256	
防 衛 省	34	23	16	11	5	2	2	0	5	1	4	11	0	
会 計 検 査 院	34	24	9	7	2	9	4	5	6	0	6	1	9	
人 事 院	19	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
計	8,093	3,499	2,682※	1,754	928	611	544	67	206	128	78	1,395	3,199	

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(正)

※「別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」
から該当部分（P 6、8、10～13）のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況			
(令和4年10月1日現在)			
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
合計		2,683	
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
金融庁		145	
	総合政策局	101	ALDUS情報、bitFlyer、BNPパリバ銀行、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(3)、FOLIO、JAL、JPMorgan証券、KPMGコンサルティング、NEC(2)、NMGConsulting、NTTデータ(3)、NTTデータ経営研究所、NTTドコモ、SMBC日興証券(2)、BIPROGY、イートラスト信託、エス・エム・エス、ゴールドマンサックス証券、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ソニー銀行、チューリッヒ保険会社、デイ・エヌ・エー、ドイツ銀行、パークレイズ証券、バンコック銀行、マニュライフ生命保険、メンタルシンクタンク、リクルート、リスク計測テクノロジーズ、ルートエフ、あいおいニッセイ同和損保(2)、みずほ銀行(4)、みずほフィナンシャルグループ、みずほリサーチ&テクノロジーズ、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命保険、上田八木恒資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命保険(2)、総合警備保障、損害保険ジャパン(3)、大和証券、東京海上日動火災、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本IBM、日本生命保険(4)、日本総合研究所(2)、日本郵政、農林中央金庫(2)、野村證券(3)、野村総合研究所(3)、野村不動産、日立システムズ、日立製作所(2)、広島銀行、福岡銀行、富士通(2)、三井住友海上火災、三井住友銀行(5)、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行(5)、三菱総合研究所(2)、山形銀行
	企画市場局	2	東京証券取引所、日本政策投資銀行
	監督局	24	NEC、デロイトトーマツ人材機構、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、フロンティア・マネジメント、リクルート、あおぞら証券、しずおか焼津信用金庫、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、住友生命保険、損害保険ジャパン(2)、第一生命、大和総研、東京海上日動火災(2)、日本政策金融公庫(2)、日立コンサルティング、広島銀行、北門信用金庫、三井住友海上火災、三菱UFJフィナンシャル・グループ
	証券取引等監視委員会事務局	18	FWD生命保険、アバディーン・ジャパン、ナカノコーポレーション、ニッセイ基礎研究所、リサーチ・インベスティメント・ジャパン、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループ、大和証券、大和総研、谷澤総合鑑定所、日本取引所グループ、日本取引所自主規制法人、野村證券(2)、野村ホールディングス、日立製作所、三菱UFJインフォメーションテクノロジー
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
財務省		61	
	大臣官房	15	JR東日本、JT、NEC、アフラック生命保険、ヤフー、みずほ銀行、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、第一生命(2)、大和証券、電通、日本政策投資銀行、野村證券、三井住友信託銀行
	主計局	2	損害保険ジャパン、三井住友銀行
	関税局	1	りそな銀行
	理財局	13	JT、SMBC日興証券、あいおいニッセイ同和損保、みずほ信託銀行、人材育成オフィス、第一生命、大和証券、日本IBM、富士フイルムビジネスインベション、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行(2)、日本相互証券
	国際局	10	JPMorgan・チェース銀行、みずほ銀行、りそな銀行、国際協力銀行(2)、大和総研、東京海上日動火災、日本生命保険、三井住友海上火災、三菱UFJ銀行
	地方財務局	18	NTTデータ、PGSホーム、アクサ生命、オリックス生命保険、大垣共立銀行、香川銀行、北國債権回収、熊本銀行、三十三銀行、東銀リース、名古屋銀行、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、広島銀行、北洋銀行、三菱UFJ銀行、明治安田生命
	地方国税局	2	SMBC日興証券、リーディング・エッジ社

(誤)

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況			
(令和4年10月1日現在)			
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
合計		2,682	
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
金融庁		144	
	総合政策局	100	ALDUS情報、bitFlyer、BNPパリバ銀行、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(3)、FOLIO、JAL、JPMorgan証券、KPMGコンサルティング、NEC(2)、NMGConsulting、NTTデータ(3)、NTTデータ経営研究所、NTTドコモ、SMBC日興証券(2)、BIPROGY、イートラスト信託、エス・エム・エス、ゴールドマンサックス証券、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ソニー銀行、チューリッヒ保険会社、デイ・エヌ・エー、ドイツ銀行、パークレイズ証券、バンコック銀行、マニュライフ生命保険、メンタルシンクタンク、リクルート、リスク計測テクノロジーズ、あいおいニッセイ同和損保(2)、みずほ銀行(4)、みずほフィナンシャルグループ、みずほリサーチ&テクノロジーズ、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命保険、上田八木恒資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命保険(2)、総合警備保障、損害保険ジャパン(3)、大和証券、東京海上日動火災、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本IBM、日本生命保険(4)、日本総合研究所(2)、日本郵政、農林中央金庫(2)、野村證券(3)、野村総合研究所(3)、野村不動産、日立システムズ、日立製作所(2)、広島銀行、福岡銀行、富士通(2)、三井住友海上火災、三井住友銀行(5)、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行(5)、三菱総合研究所(2)、山形銀行
	企画市場局	2	東京証券取引所、日本政策投資銀行
	監督局	24	NEC、デロイトトーマツ人材機構、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、フロンティア・マネジメント、リクルート、あおぞら証券、しずおか焼津信用金庫、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、住友生命保険、損害保険ジャパン(2)、第一生命、大和総研、東京海上日動火災(2)、日本政策金融公庫(2)、日立コンサルティング、広島銀行、北門信用金庫、三井住友海上火災、三菱UFJフィナンシャル・グループ
	証券取引等監視委員会事務局	18	FWD生命保険、アバディーン・ジャパン、ナカノコーポレーション、ニッセイ基礎研究所、リサーチ・インベスティメント・ジャパン、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループ、大和証券、大和総研、谷澤総合鑑定所、日本取引所グループ、日本取引所自主規制法人、野村證券(2)、野村ホールディングス、日立製作所、三菱UFJインフォメーションテクノロジー
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
財務省		62	
	大臣官房	15	JR東日本、JT、NEC、アフラック生命保険、ヤフー、みずほ銀行、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、第一生命(2)、大和証券、電通、日本政策投資銀行、野村證券、三井住友信託銀行
	主計局	2	損害保険ジャパン、三井住友銀行
	関税局	1	りそな銀行
	理財局	13	JT、SMBC日興証券、あいおいニッセイ同和損保、みずほ信託銀行、人材育成オフィス、第一生命、大和証券、日本IBM、富士フイルムビジネスインベション、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行(2)、日本相互証券
	国際局	10	JPMorgan・チェース銀行、みずほ銀行、りそな銀行、国際協力銀行(2)、大和総研、東京海上日動火災、日本生命保険、三井住友海上火災、三菱UFJ銀行
	地方財務局	18	NTTデータ、PGSホーム、アクサ生命、オリックス生命保険、大垣共立銀行、香川銀行、北國債権回収、熊本銀行、三十三銀行、東銀リース、名古屋銀行、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、広島銀行、北洋銀行、三菱UFJ銀行、明治安田生命
	地方国税局	3	JR東日本、SMBC日興証券、リーディング・エッジ社

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		127	
	大臣官房	10	J T B, エームサービス, デンタルシステムズ, ブラッパジャパン, マーサー ジャパン, レインズインターナショナル, 京浜急行電鉄, 日立製作所, 福岡地 所, 桃谷順天館
	医政局	9	J T B, N E C, コニカミノルタ, テルモ, 損害保険ジャパン, 大鶴薬品工 業, 東京海上日動火災, 日本生命保険, 三井住友銀行
	健康局	8	J T B (2), ディー・エヌ・エー, デロイトトーマツコンサルティング, ノーベルファーマ, 島津製作所, 住友生命, 富士フイルム
	医薬・生活衛生局	22	A N A, F B S, J A L, J T B, M e i j i S e i k a ファルマ, グレイ ス, サノファイ, ジョンソン・エンド・ジョンソン, ノーベルファーマ, ハウス 食品, ミアヘルサ, くすりの福太郎, 大塚製薬, 大原薬品工業, 桐井製作所, 塩野義製薬, 第一三共, 大成機工, 中外製薬, 日立製作所, 前澤工業, 三井住 友銀行
	労働基準局	7	J A L, N E C, アブラック生命保険, 内山電気工業, 山九, 日本通運, 横河 電機
	職業安定局	3	S G ホールディングス, アサヒ飲料, 川崎重工業
	雇用環境・均等局	6	C I J ネクスト, I H I, S G ホールディングス, アブラック生命保険, 東京 海上日動火災 (2)
	子ども家庭局	3	パソナフォスター, 総合警備保障, 三菱 U F J リサーチ&コンサルティング
	社会・援護局	2	アミタホールディングス, ソリトンシステムズ
	老健局	7	J R 東日本, バラマウントベッド, みずほリース, 損害保険ジャパン, 豊田通 商, 三井住友銀行, 明治安田生命
	保険局	18	C H S, アブラック生命保険, インテグリティ・ヘルスケア, ジョンソン・エ ンド・ジョンソン, ベネフィット・ワン, マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インコーポレイテッド・ジャパン, ユニ・チャーム, あいおいニッセイ 同和損保, みずほ銀行, みずほリサーチ&テクノロジー, 損害保険ジャパン (2), 東京海上日動火災, 日本生命保険, 日本ソフトウェア, 富士ソフト, 龍角散, 湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行, 千葉銀行, 野村総合研究所, 三井住友信託銀行, 三菱 U F J 信託銀行
	人材開発統括官	2	アブラック生命保険, 伊藤園
	政策統括官	17	C o l t テクノロジーサービス, S a n s a n, S V P ジャパン, T D K, ア ズジェント, アルファシステムズ, エスアールエル, サン・アンド・アドベン チャー, ニッセイ情報テクノロジー, ミサワホーム, 大塚製薬, 沖電気工業, 大和アセットマネジメント, 日本生命保険, 三井住友海上あいおい生命保険, 三井住友海上火災, 三井住友銀行
	国立保健医療科学院	1	前澤工業
	国立感染症研究所	3	ワクチノバ, 東レ, 三菱総合研究所
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行, 日本生命保険, 三井住友信託銀行, 明治安田生命

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		123	
	大臣官房	6	J T B, ブラッパジャパン, マーサージャパン, レインズインターナショナ ル, 福岡地所, 桃谷順天館
	医政局	9	J T B, N E C, コニカミノルタ, テルモ, 損害保険ジャパン, 大鶴薬品工 業, 東京海上日動火災, 日本生命保険, 三井住友銀行
	健康局	8	J T B (2), ディー・エヌ・エー, デロイトトーマツコンサルティング, ノーベルファーマ, 島津製作所, 住友生命, 富士フイルム
	医薬・生活衛生局	22	A N A, F B S, J A L, J T B, M e i j i S e i k a ファルマ, グレイ ス, サノファイ, ジョンソン・エンド・ジョンソン, ノーベルファーマ, ハウス 食品, ミアヘルサ, くすりの福太郎, 大塚製薬, 大原薬品工業, 桐井製作所, 塩野義製薬, 第一三共, 大成機工, 中外製薬, 日立製作所, 前澤工業, 三井住 友銀行
	労働基準局	7	J A L, N E C, アブラック生命保険, 内山電気工業, 山九, 日本通運, 横河 電機
	職業安定局	3	S G ホールディングス, アサヒ飲料, 川崎重工業
	雇用環境・均等局	6	C I J ネクスト, I H I, S G ホールディングス, アブラック生命保険, 東京 海上日動火災 (2)
	子ども家庭局	3	パソナフォスター, 総合警備保障, 三菱 U F J リサーチ&コンサルティング
	社会・援護局	2	アミタホールディングス, ソリトンシステムズ
	老健局	7	J R 東日本, バラマウントベッド, みずほリース, 損害保険ジャパン, 豊田通 商, 三井住友銀行, 明治安田生命
	保険局	18	C H S, アブラック生命保険, インテグリティ・ヘルスケア, ジョンソン・エ ンド・ジョンソン, ベネフィット・ワン, マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インコーポレイテッド・ジャパン, ユニ・チャーム, あいおいニッセイ 同和損保, みずほ銀行, みずほリサーチ&テクノロジー, 損害保険ジャパン (2), 東京海上日動火災, 日本生命保険, 日本ソフトウェア, 富士ソフト, 龍角散, 湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行, 千葉銀行, 野村総合研究所, 三井住友信託銀行, 三菱 U F J 信託銀行
	人材開発統括官	2	アブラック生命保険, 伊藤園
	政策統括官	17	C o l t テクノロジーサービス, S a n s a n, S V P ジャパン, T D K, ア ズジェント, アルファシステムズ, エスアールエル, サン・アンド・アドベン チャー, ニッセイ情報テクノロジー, ミサワホーム, 大塚製薬, 沖電気工業, 大和アセットマネジメント, 日本生命保険, 三井住友海上あいおい生命保険, 三井住友海上火災, 三井住友銀行
	国立保健医療科学院	1	前澤工業
	国立感染症研究所	3	ワクチノバ, 東レ, 三菱総合研究所
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行, 日本生命保険, 三井住友信託銀行, 明治安田生命

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
農林水産省	大臣官房	104 51	p p c, PTCジャパン, S B J 銀行, S B テクノロジー, S M B C 日興証券, T R I M T A B M O, V m w a r e, アクセンチュア, アバント, イオンリテール, エームサービス, エス・ジー, カサレアル, キッセイ薬品工業, グローバル・パートナーズ・テクノロジー, データフォーシーズ, テクノ・アイ, トランスビジョン, ノボザイムズジャパン, ハウス食品, パナソニックモバイルコミュニケーションズ, フロッグキングスタジオ, マルハニチロ, リクルート, みずほ銀行, 味の素, 岡谷鋼機, 全国信用協同組合連合会, 大和証券グループ本社, 電通, 東海東京フィナンシャル・ホールディングス, 東京商工リサーチ, 東京スター銀行, 日経HR, 日清食品ホールディングス, 日本マクドナルド, 日本旅行, 農林中央金庫, 野村総合研究所, 博報堂, 富士通, 不二家, 本田技研工業, 三井住友海上火災, 三井物産, 三菱UFJ銀行(2), 三菱商事, 明治安田生命, 山崎製パン, 山梨中央銀行
	消費・安全局	5	ANAシステムズ, クミアイ化学工業, マルハニチロ, 日本水産, 湧永製薬
	輸出・国際局	12	ANA Cargo, イトーヨーカ堂, サントリーホールディングス, シャープ, ベクトル, 伊藤園, 伊藤忠商事, キリンビール, 国際協商, 島津製作所, 不二製油, 富士通
	農産局	6	J T, エス・ディー・エスパイオテック, ニチレイフーズ, ぐるなび, なにわ花いちば, 日本通運
	畜産局	1	雪印メグミルク
	経営局	8	J T B, シダックス, ボラス, 愛媛銀行, 損害保険ジャパン, 東京海上日動火災, 日本政策金融公庫(2)
	農村振興局	5	J T B パブリッシング, N T T 東日本, クラブツーリズム, 東武トップツアーズ, 農協観光
	農林水産技術会議事務局	3	キッコーマン, デンソー, ニッポン
	地方農政局	9	スターゼン, パールライス宮城, ヤマトグローバルロジスティクスジャパン, 一昇, 九州農産物通商, 資生堂, 昭和日タンマリンサービス, 東京航空貨物, 日本通運
	林野庁	1	住友林業
農林水産省 (続き)	水産庁	3	マルハニチロ, 大都魚類, 日本政策金融公庫

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
農林水産省	大臣官房	103 50	p p c, PTCジャパン, S B J 銀行, S B テクノロジー, S M B C 日興証券, T R I M T A B M O, V m w a r e, アクセンチュア, アバント, イオンリテール, エームサービス, エス・ジー, カサレアル, キッセイ薬品工業, グローバル・パートナーズ・テクノロジー, データフォーシーズ, トランスビジョン, ノボザイムズジャパン, ハウス食品, パナソニックモバイルコミュニケーションズ, フロッグキングスタジオ, マルハニチロ, リクルート, みずほ銀行, 味の素, 岡谷鋼機, 全国信用協同組合連合会, 大和証券グループ本社, 電通, 東海東京フィナンシャル・ホールディングス, 東京商工リサーチ, 東京スター銀行, 日経HR, 日清食品ホールディングス, 日本マクドナルド, 日本旅行, 農林中央金庫, 野村総合研究所, 博報堂, 富士通, 不二家, 本田技研工業, 三井住友海上火災, 三井物産, 三菱UFJ銀行(2), 三菱商事, 明治安田生命, 山崎製パン, 山梨中央銀行
	消費・安全局	5	ANAシステムズ, クミアイ化学工業, マルハニチロ, 日本水産, 湧永製薬
	輸出・国際局	12	ANA Cargo, イトーヨーカ堂, サントリーホールディングス, シャープ, ベクトル, 伊藤園, 伊藤忠商事, キリンビール, 国際協商, 島津製作所, 不二製油, 富士通
	農産局	6	J T, エス・ディー・エスパイオテック, ニチレイフーズ, ぐるなび, なにわ花いちば, 日本通運
	畜産局	1	雪印メグミルク
	経営局	8	J T B, シダックス, ボラス, 愛媛銀行, 損害保険ジャパン, 東京海上日動火災, 日本政策金融公庫(2)
	農村振興局	5	J T B パブリッシング, N T T 東日本, クラブツーリズム, 東武トップツアーズ, 農協観光
	農林水産技術会議事務局	3	キッコーマン, デンソー, ニッポン
	地方農政局	9	スターゼン, パールライス宮城, ヤマトグローバルロジスティクスジャパン, 一昇, 九州農産物通商, 資生堂, 昭和日タンマリンサービス, 東京航空貨物, 日本通運
	林野庁	1	住友林業
農林水産省 (続き)	水産庁	3	マルハニチロ, 大都魚類, 日本政策金融公庫

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省		511	
	大臣官房	7	O r i g a m i, インタージェ, コクヨ, ジャパン・コンピュータ・テクノロジー, ローソン, 第一生命, 電通
	経済産業政策局	13	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, マーサージャパン, ヤフー, みずほ銀行 (2), 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 大和証券, 東京海上アセットマネジメント, 東京証券取引所, 日本製鉄, 日本生命保険, 三菱UFJ銀行
	通商政策局	14	J X金属, NEC, エイチ・アイ・エス, クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ピー・ヴィ, パナソニック, マツダ, みずほ銀行, 関西ペイント, 国際協力銀行, 帝人フロンティア, 豊田通商, 野村證券, 三井住友海上火災, 三菱電機
	貿易経済協力局	9	I H I, NEC, ビジョン, 日揮グローバル, 日本貿易保険, 三井住友海上火災, 三菱電機, 三菱パワー, 明電舎
	産業技術環境局	32	I H I, J R西日本, L I X I L, NEC, SCREENホールディングス, S p i b e r, サントリーホールディングス, スズキ, セコム, パナソニック, パナソニックオペレーションショナルエクセレンス, レスターホールディングス, りそな銀行, 旭化成, 島津製作所, 大和証券, 東京ガス, 東芝エネルギーシステムズ, 東レ, 日産自動車, 日鉄ソリューションズ, 日本製鉄, 日本貿易保険, 野村證券, 阪和興業, 富士電機, 古野電気, 丸紅, 三井住友信託銀行, 三菱ケミカル (2), 三菱電機
	製造産業局	7	GMOグローバルサイン・ホールディングス, キヤノン, あいおいニッセイ同和損保, 沖電気工業, 花王, 西武信用金庫, 東京東信用金庫
	商務情報政策局	34	J R東日本, J T Bグローバルマーケティング&トラベル, NEC (2), N T T, N T Tデータ (3), S Gホールディングス, T I S, n e n d o, インターネットイニシアティブ, セコム (2), トヨタ自動車, ライフコーポレーション, ラック, 伊藤忠商事, 花王, 京セラ, 近畿日本ツーリストコーポレートビジネス, 五洋建設, 塩野義製薬, 積水化学工業, 損害保険ジャパン, 大日本印刷, 田辺三菱製薬, 東京海上日動火災, 東北電力, 日清食品ホールディングス, 博報堂, 三井住友銀行 (2), 三菱UFJ銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	5	A . T, カーニー, みずほ銀行, 東京電力パワーグリッド, 三菱UFJ銀行, 三菱総合研究所
	経済産業局	35	J R東日本, しずおか焼津信用金庫, 愛知銀行, 秋田県信用組合, 足利銀行, 穴吹エンタープライズ, 大阪信用金庫, 柏崎信用金庫, 埼玉縣信用金庫 (2), 埼玉りそな銀行, 荘内銀行, 城南信用金庫, 関彰商事, 仙台銀行, 空知信用金庫, 第四北越銀行, 多摩信用金庫, 東京東信用金庫, 東邦銀行, 長野県信用組合, 名古屋銀行, 西尾信用金庫, 西兵庫信用金庫, 沼津信用金庫, 八十二銀行, 浜松いわた信用金庫, 飯能信用金庫, 尾西信用金庫, 姫路信用金庫, 広島銀行, 北洋銀行, 北海道銀行, 三島信用金庫, 武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	1	伊丹産業
	資源エネルギー庁	29	I G A L A B O, N S Gホールディングス, アズビル, トヨタ自動車, パナソニックホールディングス, みずほ銀行 (2), 出光興産, 大阪ガス, 静岡ガス, 千代田化工建設, 東京海上日動火災, 東邦ガス, 日揮, 日本政策投資銀行, 日本貿易保険, 日本原燃, 日立製作所 (2), 前田建設工業, 丸紅, 三井住友銀行, 三菱HCキャピタル, 三菱UFJ銀行 (3), 三菱重工, 三菱商事, 三菱総合研究所

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省		515	
	大臣官房	7	O r i g a m i, インタージェ, コクヨ, ジャパン・コンピュータ・テクノロジー, ローソン, 第一生命, 電通
	経済産業政策局	13	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, マーサージャパン, ヤフー, みずほ銀行 (2), 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 大和証券, 東京海上アセットマネジメント, 東京証券取引所, 日本製鉄, 日本生命保険, 三菱UFJ銀行
	通商政策局	14	J X金属, NEC, エイチ・アイ・エス, クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ピー・ヴィ, パナソニック, マツダ, みずほ銀行, 関西ペイント, 国際協力銀行, 帝人フロンティア, 豊田通商, 野村證券, 三井住友海上火災, 三菱電機
	貿易経済協力局	9	I H I, NEC, ビジョン, 日揮グローバル, 日本貿易保険, 三井住友海上火災, 三菱電機, 三菱パワー, 明電舎
	産業技術環境局	32	I H I, J R西日本, L I X I L, NEC, SCREENホールディングス, S p i b e r, サントリーホールディングス, スズキ, セコム, パナソニック, パナソニックオペレーションショナルエクセレンス, レスターホールディングス, りそな銀行, 旭化成, 島津製作所, 大和証券, 東京ガス, 東芝エネルギーシステムズ, 東レ, 日産自動車, 日鉄ソリューションズ, 日本製鉄, 日本貿易保険, 野村證券, 阪和興業, 富士電機, 古野電気, 丸紅, 三井住友信託銀行, 三菱ケミカル (2), 三菱電機
	製造産業局	7	GMOグローバルサイン・ホールディングス, キヤノン, あいおいニッセイ同和損保, 沖電気工業, 花王, 西武信用金庫, 東京東信用金庫
	商務情報政策局	34	J R東日本, J T Bグローバルマーケティング&トラベル, NEC (2), N T T, N T Tデータ (3), S Gホールディングス, T I S, n e n d o, インターネットイニシアティブ, セコム (2), トヨタ自動車, ライフコーポレーション, ラック, 伊藤忠商事, 花王, 京セラ, 近畿日本ツーリストコーポレートビジネス, 五洋建設, 塩野義製薬, 積水化学工業, 損害保険ジャパン, 大日本印刷, 田辺三菱製薬, 東京海上日動火災, 東北電力, 日清食品ホールディングス, 博報堂, 三井住友銀行 (2), 三菱UFJ銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	5	A . T, カーニー, みずほ銀行, 東京電力パワーグリッド, 三菱UFJ銀行, 三菱総合研究所
	経済産業局	35	J R東日本, しずおか焼津信用金庫, 愛知銀行, 秋田県信用組合, 足利銀行, 穴吹エンタープライズ, 大阪信用金庫, 柏崎信用金庫, 埼玉縣信用金庫 (2), 埼玉りそな銀行, 荘内銀行, 城南信用金庫, 関彰商事, 仙台銀行, 空知信用金庫, 第四北越銀行, 多摩信用金庫, 東京東信用金庫, 東邦銀行, 長野県信用組合, 名古屋銀行, 西尾信用金庫, 西兵庫信用金庫, 沼津信用金庫, 八十二銀行, 浜松いわた信用金庫, 飯能信用金庫, 尾西信用金庫, 姫路信用金庫, 広島銀行, 北洋銀行, 北海道銀行, 三島信用金庫, 武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	1	伊丹産業
	資源エネルギー庁	29	I G A L A B O, N S Gホールディングス, アズビル, トヨタ自動車, パナソニックホールディングス, みずほ銀行 (2), 出光興産, 大阪ガス, 静岡ガス, 千代田化工建設, 東京海上日動火災, 東邦ガス, 日揮, 日本政策投資銀行, 日本貿易保険, 日本原燃, 日立製作所 (2), 前田建設工業, 丸紅, 三井住友銀行, 三菱HCキャピタル, 三菱UFJ銀行 (3), 三菱重工, 三菱商事, 三菱総合研究所

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(())内は受入者数)
経済産業省 (続き)	特許庁	311	AGC (3), AGCテクノグラス, AIRI, DIC, HGSTジャパン, HOYA, IHIエアロスペース (2), IHI原動機, ILS, JFEスチール, JFEテクノリサーチ, JVCケンウッド (2), JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント, LINE, NEC (6), NECソリューションズ, NECプラットフォームズ (2), NECマシナメントパートナー, NTN, NTT (4), NTTアドバンステクノロジー, NTTデータ, NTTテクノクロス (2), NX総合研究所, OKIソフトウェア, POCクリニカルリサーチ, SCSK, SOMPOリスクマネジメント, TD K, TVSREGZA, UBE, Z会, アイ・ピー・ビー, アシックス, アスタミューゼ, アドバンテスト, アフィット, アルバイオ, アルプスアルパイン (2), アンリツ, インテグリカルチャー, エイツ・イン・ラボ, エム・イー・エム・シー, エリクソン・ジャパン, オプテック, オムロン, オリエンタル白石, オリンパス (2), オンコリスバイオフーマ, オン・セミコンダクター・ホールディングス, カネボウ化粧品, キヤノン (6), クボタ, クリエイト, ケー・デー・シー, コニカミノルタ (4), コニカミノルタフォトイメージング, サイプレス・イノベイツ, サンスター, サンスター技研, サンテック, サンデン (2), ジーンケア研究所, ジーンフロンティア, ジェイ・ディー・パワージャパン, シチズン時計マニュファクチャリング, シャープ (3), ジャトコ, ジャパンディスプレイ, ジャパンバイル, シンジーテック, ジンズ, スズキ, スタンレー電気, スミダ電機, セイコーNP-C, セイコーインスツル (2), セガ, セコム (2), セメダイン, ソニー (6), ソフトバンク, タイカ, タイコエレクトロニクスジャパン, タマノイ酢, ティアック, ディーエイチシー, ティラド, テクセリアルズ, テクノプロ, テクノミカサ, テス, デルファエニックス, テルモ (2), デンソーテン, トーキン, トーメーコーポレーション, トッパインフォメディア, トヨタ自動車, ナトコ, ニコン (2), ニチアス, ニチハ, ネグロス電工 (3), ネットス, ノーリツ鋼機, ノキアソリューションズ&ネットワークス (2), ノバルティスフーマ, パーズ情報科学研究所, パーソナルR&D, バイオニア, ハイベップ研究所, バスコ, パソナグループ, バテントオンラインサーチ (2), パナソニックコネク, パナソニックソリューションテクノロジー, パナソニックモバイルコミュニケーションズ, バンダイナムコエンターテインメント, ファイザー, マイクロンメモリジャパン, マレリ (2), マン・ウント・フンメル, ミツバ, メディアロジック, メドレックス, メルク (2), ヤマハ, ユニバーサルエンターテインメント (2), リケン, リコー, リョーサン, ルネサスエレクトロニクス (14), ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング, いであ, かんぼシステムソリューションズ, みらい知的財産技術研究所, 曙ブレーキ工業, 旭化成, 旭化成パックス, 有沢製作所, 岡村製作所, 花王, 関東化学, 技術トランスファースサービス (2), 京セラ (4), 京セラドキュメントソリューションズ, 協立化学産業, 呉竹, 黒門工芸, 建設技術研究所, 小林香料, 小松製作所, 三共, 芝浦機械, 新菱冷熱工業, 水道機工, 住友電装 (2), 住友ベークライト, 星光PMC, 積水メディカル, 先端生命科学研究所, 綜研化学, 大都販売, 中外炉工業, 司冠栄製作所, 月島機械, 東亜合成, 東京設計事務所, 東光高岳, 東芝 (4), 東芝テクニカルサービスインターナショナル, 東芝デバイス&ストレージ, 東芝プラントシステム, 東レ (2), 東和化成工業, 特種東海製紙, 凸版印刷, 西川, 西原環境, 西松建設, 日機装, 日産化学, 日産自動車 (2), 日本製鉄, 日本NCR, 日本アイ・ピー・エムデジタルサービス, 日本オーチス・エレベータ, 日本碍子, 日本航空電子工業, 日本コロムビア, 日本精工, 日本データリンク, 日本テラデータ, 日本ヒューレット・パッカート, 日本無線, 発明通信社, 羽野製作所, 半導体エネルギー研究所, 日立製作所 (7), 日立造船, 日立ソリューションズ, 日立ソリューションズ・テクノロジー, 不二サッシ, 富士通 (6), 富士通システムズ・ウエスト, 富士通テクノロジーサーチ, 富士通テレコムネットワークス, 富士電機, 富士フイルム, 富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング, 富士レピオ, 古河電気工業, 北斗科学産業, 堀場製作所, 前澤化成工業, 前田建設工業, 三井化学, 三菱ガス化学, 三菱自動車工業, 三菱重工 (2), 三菱総合研究所, 三菱電機 (4), 三菱電線工業, 三菱ふそうトラック・バス, 三菱マテリアル (2), 未来創業研究所, 村田製作所, 八千代工業
	中小企業庁	14	コニカミノルタ, きらぼし銀行, 桑名三重信用金庫, 商工組合中央金庫, 西武信用金庫, 損害保険ジャパン, 多摩信用金庫, 東京海上日動火災, 東京中小企業投資育成, 野村證券, 広島銀行, 北洋銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(())内は受入者数)
経済産業省 (続き)	特許庁	315	AGC (3), AGCテクノグラス, AIRI, DIC, HGSTジャパン, HOYA, IHIエアロスペース (2), IHI原動機, ILS, JFEスチール, JFEテクノリサーチ, JVCケンウッド (2), JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント, KDC, LINE, NEC (6), NECソリューションズ, NECプラットフォームズ (2), NECマシナメントパートナー, NTN, NTT (4), NTTアドバンステクノロジー, NTTデータ, NTTテクノクロス (2), NX総合研究所, OKIソフトウェア, POCクリニカルリサーチ, SCREENホールディングス, SCSK, SOMPOリスクマネジメント, TDK, TVSREGZA, UBE, YKK AP, Z会, アイ・ピー・ビー, アシックス, アスタミューゼ, アドバンテスト, アフィット, アルバイオ, アルプスアルパイン (2), アンリツ, インテグリカルチャー, エイツ・イン・ラボ, エム・イー・エム・シー, エリクソン・ジャパン, オプテック, オムロン, オリエンタル白石, オリンパス (2), オンコリスバイオフーマ, オン・セミコンダクター・ホールディングス, カネボウ化粧品, キヤノン (6), クボタ, クリエイト, コニカミノルタ (4), コニカミノルタフォトイメージング, サイプレス・イノベイツ, サンスター, サンスター技研, サンテック, サンデン (2), ジーンケア研究所, ジーンフロンティア, ジェイ・ディー・パワージャパン, シチズン時計マニュファクチャリング, シャープ (3), ジャトコ, ジャパンディスプレイ, ジャパンバイル, シンジーテック, ジンズ, スズキ, スタンレー電気, スミダ電機, セイコーNP-C, セイコーインスツル (2), セイコーエプソン, セガ, セコム (2), セメダイン, ソニー (6), ソフトバンク, タイカ, タイコエレクトロニクスジャパン, タマノイ酢, ティアック, ディーエイチシー, ティラド, テクセリアルズ, テクノプロ, テクノミカサ, テス, デルファエニックス, テルモ (2), デンソーテン, トーキン, トーメーコーポレーション, トッパインフォメディア, トヨタ自動車, ナトコ, ニコン (2), ニチアス, ニチハ, ネグロス電工 (3), ネットス, ノーリツ鋼機, ノキアソリューションズ&ネットワークス (2), ノバルティスフーマ, パーズ情報科学研究所, パーソナルR&D, バイオニア, ハイベップ研究所, バスコ, パソナグループ, バテントオンラインサーチ (2), パナソニックコネク, パナソニックソリューションテクノロジー, パナソニックモバイルコミュニケーションズ, バンダイナムコエンターテインメント, ファイザー, マイクロンメモリジャパン, マレリ (2), マン・ウント・フンメル, ミツバ, メディアロジック, メドレックス, メルク (2), ヤマハ, ユニバーサルエンターテインメント (2), リケン, リコー, リョーサン, ルネサスエレクトロニクス (14), ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング, いであ, かんぼシステムソリューションズ, みらい知的財産技術研究所, 曙ブレーキ工業, 旭化成, 旭化成パックス, 有沢製作所, 岡村製作所, 花王, 関東化学, 技術トランスファースサービス (2), 京セラ (4), 京セラドキュメントソリューションズ, 協立化学産業, 協和化学工業, 呉竹, 黒門工芸, 建設技術研究所, 小林香料, 小松製作所, 三共, 芝浦機械, 新菱冷熱工業, 水道機工, 住友電装 (2), 住友ベークライト, 星光PMC, 積水メディカル, 先端生命科学研究所, 綜研化学, 大都販売, 中外炉工業, 司冠栄製作所, 月島機械, 東亜合成, 東京設計事務所, 東光高岳, 東芝 (4), 東芝テクニカルサービスインターナショナル, 東芝デバイス&ストレージ, 東芝プラントシステム, 東レ (2), 東和化成工業, 特種東海製紙, 凸版印刷, 西川, 西原環境, 西松建設, 日機装, 日産化学, 日産自動車 (2), 日本製鉄, 日本NCR, 日本アイ・ピー・エムデジタルサービス, 日本オーチス・エレベータ, 日本碍子, 日本航空電子工業, 日本コロムビア, 日本精工, 日本データリンク, 日本テラデータ, 日本ヒューレット・パッカート, 日本無線, 発明通信社, 羽野製作所, 半導体エネルギー研究所, 日立製作所 (7), 日立造船, 日立ソリューションズ, 日立ソリューションズ・テクノロジー, 不二サッシ, 富士通 (6), 富士通システムズ・ウエスト, 富士通テクノロジーサーチ, 富士通テレコムネットワークス, 富士電機, 富士フイルム, 富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング, 富士レピオ, 古河電気工業, 北斗科学産業, 堀場製作所, 前澤化成工業, 前田建設工業, 三井化学, 三菱ガス化学, 三菱自動車工業, 三菱重工 (2), 三菱総合研究所, 三菱電機 (4), 三菱電線工業, 三菱ふそうトラック・バス, 三菱マテリアル (2), 未来創業研究所, 村田製作所, 八千代工業
	中小企業庁	14	コニカミノルタ, きらぼし銀行, 桑名三重信用金庫, 商工組合中央金庫, 西武信用金庫, 損害保険ジャパン, 多摩信用金庫, 東京海上日動火災, 東京中小企業投資育成, 野村證券, 広島銀行, 北洋銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング